

# 日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ～SDGsな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～ 京都府宮津市（2023年度選定）

<h2>1. 地域の特徴と課題及び目標</h2>	<p>【地域特性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都府北部に位置し、「日本三景天橋立」をはじめ、豊かな自然資源や文化的景観を有する観光都市</li> <li>● 人口は、市制施行の1955年の36,200人から2020年の16,758人と、65年間で半減</li> <li>● 高齢化率は2020年時点で43.3%(全国28.8%)で、人口減少、少子高齢化が顕著</li> </ul> <p>【課題】人口減少、産業の停滞による地域経済の低迷、少子高齢化の進行による地域力の低下、自然環境・歴史・景観の保全・継承</p> <p>【目標】観光を核とした地域経済の好循環、移住定住促進・関係人口拡大、資源循環の促進を展開することにより、若者に選ばれる魅力あるまちづくりを目指す。</p>	<h2>2. 関連するゴール</h2>	
<h2>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h2>	<p>①人口減少・高齢化→②地域経済縮小・雇用の減少→③若年層の都市部流出→①人口減少… というマイナススパイラルからの脱却に向け、世界から選ばれるSDGsな観光地づくりや観光を核とした地域経済の好循環の創出、若者に選ばれるまちづくりプロジェクトによる若者の移住定住の促進や関係人口の拡大、資源循環の促進により、持続可能で魅力あるまちづくりを展開する。</p>		
<h2>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h2> <p>【経済】観光誘客と観光SDGsの推進、観光産業の域内連携による地域の振興、起業・創業による地域経済の活性化</p> <p>【社会】総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大、次代を担う地域人財の育成と地域力の向上、地域コミュニティを維持・再生する次代の担い手づくり</p> <p>【環境】廃棄物の資源循環に関する取組、自然環境を守る取組、世界遺産登録を目指す取組</p>	<h2>6. 取組成果</h2> <p>観光SDGsの取組として、GSTCによる「世界の持続可能な観光地Top100選」に選定されたほか、1次産業が体験できる地域連携型の観光プログラム開発に取り組んだ。また、地域の食材を用いた誘客促進メニューを開発し、本市への誘客推進を図るとともに地産地消による地域内の経済循環を促進した。</p> <p>選ばれるまちづくりとして、「みやづ移住コンシェルジュ」サービスを開始したほか、「移住PR短編動画」の作成や子育て支援や教育環境の充実で移住者の増加につなげた。</p> <p>資源循環の取組としては、今後の事業方針を定める基本指針を策定したほか、生ごみコンポストの導入、回収拠点設置の検討等を行い、今後の展開に向けた体制づくりや課題抽出等を実施した。</p>		
<h2>5. 取組推進の工夫</h2> <p>分野を横断した取組のため、職員全体のSDGsの理解促進や、全庁的な組織「宮津市SDGs推進本部」による事業の進捗管理に努めている。また、専門家の助言も受けながらプラットフォームの円滑な運営に当たる。</p>	<h2>7. 今後の展開策</h2> <p>各分野で現在の取組をさらに深化・加速化させていくとともに、R6年度では情報発信や交流機能を備えたSDGsデジタルプラットフォームの導入やSDGsフェスタを開催し、行政や事業者の取組の可視化や連携を強化し、市民や事業者を巻き込んだ取組となるよう推進する。</p>		
<h2>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h2>	<p>宮津市ホームページで随時取組を発信するとともに、視察等の受入を行った。</p>		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

京都府宮津市

2024年9月

## SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

宮津市SDGs未来都市計画  
日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ  
～SDGsな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

宮津市SDGs未来都市計画 日本三景天橋立のあるまち宮津の未来へつなぐチャレンジ ～SDGsな観光地づくり、若者から選ばれるまちづくり、資源循環の促進～

(2) 2030年のあるべき姿

「共に創るみんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」2030年も活力ある宮津市を実現するためには、宮津市に住む人、宮津市に関わる人など一人ひとりが、役割や生きがいを持って活躍することで、持続可能で豊かなまちにしていける必要がある。宮津市に関わる人たち（みんな）が共に話し合い、知恵を絞り、共に力を合わせて創り上げる（共創する）ことにより実現する。【経済】観光産業を核とした、地域経済力の高いまち 【社会】一人ひとりが地域に愛着を持ち、地域力が高いまち 【環境】環境にやさしい観光地として世界に認識される まち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	観光交流人口	2019年 321 万人	2023年 276 万人	2030年 370 万人	-92%
2	観光消費額	2019年 109 億円	2023年 117 億円	2030年 135 億円	31%
3	創業・第二創業件数	2019年 10 件/年	2023年 9 件/年	2030年 10 件/年	90%
4	転出超過数の減少	2019年 -63 人/年	2023年 -109 人/年	2030年 0 人/年	-73%
5	地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数	2019年 44 人（延べ）	2023年 95 人（延べ）	2030年 1,000 人（延べ）	10%
6	人財育成者数	2019年 0 人（延べ）	2023年 66	2030年 500 人（延べ）	13%
7	ごみの再資源化率	2019年 19.4 %	2023年 20.9 %	2030年 27.0 %	20%
8	二酸化炭素排出量	2018年 99,400 t-CO2	2021年 81,000 t-CO2	2030年 72,900 t-CO2	69%
9	世界遺産国内暫定リスト入り	2019年 -	2023年 -	2030年 リスト入り	15%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「観光交流人口」●指標2：「観光消費額」  
・コロナ禍による観光客等の減少がコロナ禍前まで戻っておらずマイナスとなっている。認証取得したGSTC等の取組を通じ、世界から選ばれる観光地づくりと情報発信を推進していく必要がある。また飲食や宿泊事業者で人材不足も発生しているため、人材確保の対策が急がれる。
- 指標4：「転出超過数」  
・年代別では「20～39歳」の若年層の転出が大きく、転出地区別では、「京都府内」への転出が多い状況であった。人口減少を緩やかにしていくため、「社会減」に対する対策が重要で、とりわけ、若者世代の移住・定住促進に向けて、「新たな人の流れの創出」「住環境、子育て環境、教育環境の充実」「魅力ある働く場づくり」を進め人口減少対策を一層推進する必要がある。
- 指標5：「地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数」  
・前尾記念クロスワークセンターMIYAZUを核に、MIYAZU未来デザインセンターによる都市部の副業人材等と地元企業と連携した観光DXに向けた取組の推進や市外人材のスキルやノウハウによる地域課題の解決に向けた取組を実施。今後も継続して取り組む。
- 指標6：「人財育成者数」  
・次世代を担う若手経営者の育成塾「未来天橋塾」を継続して開催したほか、地域創生実現に向けた職員を育成するため、市職員を対象に全12回の人財養成講座を開催、引き続き、未来を担う人材育成に注力する。
- 指標7：「ごみの再資源化率」  
・観光地である立地条件にある中、令和5年1月に全国初となる「宮津市プラスチック等資源循環の促進等に関する条例」を施行し、令和6年2月に同条例に基づく資源循環等の促進に関する施策をまとめた指針を公表、今後は資源循環及び食品ロス削減を中心に各種施策を展開する。
- 指標9：「世界遺産国内暫定リスト入り」  
・リスト入りに向け、天橋立世界遺産登録推進会議専門委員会と連携しOUV（顕著な普遍的価値）構築に努めている段階のため達成度15%と評価している。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

### （1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	(経済)観光誘客と観光SDGsの推進	観光交流人口	2019年 321 万人	2023年 276 万人	2025年 350 万人	-155%
2	(経済)観光誘客と観光SDGsの推進	外国人観光宿泊客数	2019年 5.4 万人	2023年 5.7 万人	2025年 10.0 万人	7%
3	(経済)観光誘客と観光SDGsの推進	観光消費額	2019年 109 億円	2023年 117 億円	2025年 125 億円	50%
4	(経済)一次産業の振興と連携した地域経済の発展	市内総生産	2019年 655.86 億円	2021年 621.87 億円	2025年 720 億円	-53%
5	(経済)一次産業の振興と連携した地域経済の発展	新規就業者数	2019年 2 人/年	2023年 4 人/年	2025年 3 人/年	200%
6	(経済)創業による地域経済の活性化	創業・第二創業件数	2019年 10 件/年	2023年 9 件/年	2025年 10 件/年	90%
7	(社会)総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大	転出超過数の減少	2019年 -63 人/年	2023年 -109 人/年	2025年 0 人/年	-73%
8	(社会)総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大	地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数	2019年 44 人	2023年 95 人(延べ)	2025年 300 人(延べ)	20%
9	(社会)総合的な移住・定住対策と関係人口の拡大	ふるさと納税額	2019年 0.85 億円	2023年 2.2 億円	2025年 10 億円	15%

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	(社会)次代を担う地域人財の育成と地域力の向上	人材育成者数	2019年 0人	2023年 66人(延べ)	2025年 300人(延べ)	22%
11	(社会)子育て環境整備とシビックプライドの醸成	住みたい人の割合	2019年 61%	2023年 データなし%	2025年 80%	2025年調査予定
12	(環境)市民・事業者・観光客等と進めるプラスチック等資源循環の促進	ごみの再資源化率	2019年 19.4%	2023年 20.9%	2025年 25.0%	27%
13	(環境)市民・事業者・観光客等と進めるプラスチック等資源循環の促進	1人あたりのごみ排出量	2019年 972g	2023年 1,185g	2025年 915g	-374%
14	(環境)美しい自然環境を守る取組	二酸化炭素排出量	2018年 99,400 t-CO2	2023年 81,000 t-CO2	2025年 95,000 t-CO2	418%
15	(環境)美しい自然環境を守る取組	市域における再生可能エネルギーの自給率	2019年 2%	2023年 データなし%	2025年 5%	2025年調査予定
16	(環境)美しい自然環境を守る取組	海の水質(COD)環境基準達成箇所	2018年 2箇所	2022年 7箇所	2025年 3箇所	500%
17	(環境)天橋立の世界遺産登録に向けた取組	世界遺産国内暫定リスト入り	2019年 -	2023年 -	2025年 リスト入り	15%

### (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ステークホルダーである企業・団体・市民が連携を深め、それぞれの取組が見える化し、共感、共創を進めるため、「みやづSDGsプラットフォーム」の特設サイトを設け、取組を加速化します。
- ・加えて、これらの関係者がリアルに集い、それぞれの取組を共有し、市民理解の促進と行動変容を促すため「みやづSDGsフェスタ2024」を開催します。
- ・インバウンド等の誘客と観光SDGsを推進するため「GSTC」の取得を継続し、歴史文化や宮津の食を活かした観光コンテンツづくり、「みなとオアシスたいみやづ」を拠点とした「ブルーオアシスエリア」の拡大や体験型観光コンテンツの創出に努めます。
- ・「選ばれるまち」に向け総合的な移住・定住対策と関係人口づくりを進めるため、「ふるさと市民制度」の創設や「移住コンシェルジュ」の充実を図るほか、子育てや教育環境の充実を図ります。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

### （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

#### 【各指標の進捗状況と課題】

- 指標1：「観光交流人口」（再掲）
- 指標2：「外国人観光宿泊客数」  
・コロナ禍前の水準を超え順調に増加しているが、受入体制の強化やオーバーツーリズム対策が課題になっている。
- 指標3：「観光消費額」指標1に同じ。
- 指標4：「市内総生産」  
・コロナ禍による観光客等の減少が回復しておらず、製造業や宿泊飲食サービス業等をはじめとする生産額が減少している。観光交流人口の回復に努めるとともに、特色ある商品・産品づくりや域内調達率の向上により観光産業と農林水産業、食品製造業等の連携強化を図り、地域経済の好循環を生み出す必要がある。
- 指標7：「転出超過数」（再掲）
- 指標8：「地域や市内事業者等の課題解決に取り組む市外人材数」（再掲）
- 指標9：「ふるさと納税額」  
・令和5年度は過去最高額となったが、引き続き返礼品の造成やSNS等を活用した情報発信の強化でリピート率を高めるとともに、新たな寄付者を獲得する必要がある。
- 指標10：「人財育成者数」（再掲）
- 指標11：「住み続けたい人の割合」  
・令和5年度はアンケート未実施であったが、高校生が地域課題等について考え、市長と意見交換する「ふるさとみやづ学～高校生立志編～」を開始し、ふるさと宮津への理解や愛着を醸成することができた。このような取組を継続して実施する。
- 指標12：「ごみの再資源化率」（再掲）
- 指標13：「1人あたりのごみ排出量」  
・本市の人口減少が進む一方、訪れる観光客等が排出するごみ量が多く、また大雨等により海岸や河川に大量の漂着ごみが発生したことが達成率マイナスの要因となっている。市民はもちろん、観光客や事業所から出るごみ量の削減にも取り組むことが重要であり、事業者や関係団体と連携を進めていく必要がある。
- 指標17：「世界遺産国内暫定リスト入り」  
・OUV（顕著な普遍的価値）構築のための専門家による現地視察や講演会の開催のほか、ホームページ等による情報発信の強化を進める。

### （4）有識者からの取組に対する評価

- ・コロナ禍の影響の中で着実に進められている。他自治体も同様の取り組みを進める中、2024年「世界の持続可能な観光地Top100選（Green Destinations Top100）」への選出は一つの差異となる要素となりうる。それをいかにアピールするか、あるいは新たな価値観をどのように供出していくのかを、今後具体的に検討いただきたい。
- ・「日本三景天橋立」がある宮津市のSDGsの柱は、観光産業を核としたまちづくりであり、観光産業と農林水産業や商業、食品製造業等が連携を強化、ごみの資源化・減量化による美しい観光地を目指すなど、経済、社会、環境の好循環を創り出す戦略であり、庁内の横断体制、観光関連企業との連携を進めてほしい。